

序

東日本大震災及び福島第一原発事故が発生して2年が経過した。主要な排水機場はほぼ復旧を完了し、農地については、除塩等を行い、津波被災農地の約6割以上で営農再開が可能となっている。原発事故による放射能汚染により、特に福島県の農林水産業、農山漁村は深刻な事態に陥った。被災農地面積のうち営農再開が可能な農地面積は1割に満たず、土壌の除染、農産物の放射能検査体制の整備など、食品の安全性への取組も進められているが、依然として風評被害が払拭されていない。農業者の帰還や営農再開には、農地の除染と合わせて、除染終了後の農地保全管理など安心して営農ができる環境づくりに取り組む必要がある。東北・関東地域で被災された大学や、放射能汚染のホットスポットに入った農場では、実験実習や農場運営に支障を来しているところもある。被災地と離れた大学で農学教育に携わる私たち教職員も、常に被災地の農業や大学、農場のことを心に留めて、継続的な支援活動を行う必要性を強く感じている。

文部科学省は平成23年6月に「大学改革実行プラン」を作成した。このプランは、小泉政権時代に国立大学の法人化を提言した遠山プランの延長線上にあるとみられ、グローバル人材育成や地域再生の拠点を目指す大学機能の再構築と、そのための大学改革、財政基盤の整備等、大学ガバナンスの強化を謳っている。これに従って、平成24年度以降ミッションの再定義、大学関係予算の重点的支援、そして大学の枠・学部の枠を越えた再編成等を加速させ、第三期中期目標の策定・中期計画の認可へと導くものである。この背景にあるのは、大学の機能的差別化により、大学の再編統合、すなわち護送船団方式から一法人複数大学方式（アンブレラ方式）を意図するものであり、重点的支援事業の採択の可否により、大学の格付けを巡る競争を激化させ、地方の大学にとっては、生き残りをかけた課題となるであろう。平成25年度に計画されている農学系のミッションの再定義では、多様な自然と風土のもとに展開する体験型フィールドとしての農場のもつ教育改善や地域貢献に果たす重要性が強調されることを期待する。

全国大学附属農場協議会では、文科省の教育関係共同利用拠点認定制度への対応について情報交換が行われている。当センターは、平成22年度に申請を行ったが、認定には至らなかった。現在、全国で4農場が認定されており、今後申請に向けて準備を進めたいと考えている。昨年は、文科省の大学間連携共同教育推進事業に中国・四国地域の6大学とともに「学部－大学院教育の協働によるフィールド教育ネットワークの拡充」という取り組みで応募したが、これも不採択となった。これらの事業への応募も文科省の大学改革の一環と思うと、空しいものを感じるが、これら事業への応募なくして、施設整備や高額備品の予算を獲得する方法がないのも事実である。また、農場協議会では、当初実習教育の質保証を図るため「実習教育の基準」の作成に取りかかってきたが、基準は重たいとして、ガイドラインとする方向で検討を始めた。基準は満たされるべきであるとのことに対する不安に起因すると思われるが、若手教員や技術職員に対する実習教育の手引きとして、早期の公開を期待する。

フィールド科学センター長に就任して2年が過ぎた。あと2年の再任が決定している。グッドジョブ支援センターと協働して運営している販売所が昨年バリアフリーに改修され、平成25年度からのレジを含めた販売を全面的に委託することとなった。そのため、釣銭機付きのPOSレジシステムを全面的に導入した。これに伴い、財務システムへの対応や予約販売等、様々な問題が予測されるが、その都度議論しつつ、運営を軌道に乗せたいと考えている。

この度、平成24年度のセンターの運営概要と研究報告をセンター報告第35号として取り纏めた。関係各位には、ご高覧いただけると幸いである。

平成25年3月

岡山大学農学部附属山陽圏フィールド科学センター

センター長 齊藤 邦行

追記（平成26年2月）：諸般の事情により発刊が大きく遅れたことをお詫び申し上げます。